

別紙様式第 5 号

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な 取組内容	地方農政局長（生産局 長、内閣府沖縄総合事 務局長）の意見						
						基準年		1年目		2年目		3年目				4年目		5年目 （目標年）		目標値	達成率
						平成	年	平成	年	平成	年	平成	年			平成	年	平成	年		
兵庫県	神戸市	地域コン ソーシウム 神戸肉流通 推進協議会	牛肉	平成26年 度	販売額4,032,000 千円 （増加販売額 490,198千円）	3,541,802千円		6,180,992千円		6,964,189千円		7,115,362千円		8,230,416千円		8,883,456千円		4,032,000千円	1090%	・美味しさ指標 の確立検討会の 実施 ・神戸ビーフの 特徴PRセミナー の開催 ・美味しさ指標 の表示販売に向 けての検討会の 実施 ・輸出拡大に向 けての開会での 商標登録の実施	成果目標は達成されて いる。

別紙様式第5号

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

[illegible]

別紙様式第5号

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

[illegible]

別記様式第4号

平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業に関する事業評価票

(1) 営農再開支援

事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況（例）			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			被害面積(事業 実施対象面積)	営農再開のため使用 可能となった面積	達成率		
野洲市農業再生協議会	30年度	平成30年度中の営農 再開	27.46ha	27.46ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。
長浜市	30年度	平成30年度中の営農 再開	63.1ha	63.1ha	100%	・被災した大豆等の再播種	成果目標を達成している。
たじま農業協同組合	30年度	平成30年度中の営農 再開	25.2ha	25.2ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。
甲賀農業協同組合	30年度	平成30年度中の営農 再開	28.046ha	28.046ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。
東近江市水田農業活性化 協議会	30年度	平成30年度中の営農 再開	60.112ha	60.112ha	100%	・被災したほ場での大豆 の再播種及び小豆への作物 転換	成果目標を達成している。
近江八幡市農業再生協議 会	30年度	平成30年度中の営農 再開	50.38ha	50.38ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。
守山市農業再生協議会	30年度	平成30年度中の営農 再開	36.2ha	36.2ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。
東びわこ農業再生協議会	30年度	平成30年度中の営農 再開	54.53ha	54.53ha	100%	・被災した大豆の再播種	成果目標を達成している。

(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援

事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			集出荷施設等数	農作物の出荷円滑 化が実現された集 出荷施設等数	達成率		
菅生産組合	30年度	被災した乾燥調製施設の出荷の回復	1施設	1施設	100%	乾燥調製施設へ流入した土砂撤去	成果目標を達成している。

別記様式第4号

北海道胆振東部地震及び平成30年台風対応産地緊急支援事業に関する事業評価票

(1) 営農再開支援

事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			集出荷施設等数	農作物の出荷円滑 化が実現された集 出荷施設等数	達成率		
滋賀蒲生農業協同組合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	2	2	100%	施設の仮復旧（育苗ハウ ス、保冷库復旧）	成果目標は達成されてい る。
グリーン近江農業協同組 合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	26	26	100%	施設の仮復旧（C E 屋根 等復旧）	成果目標は達成されてい る。
比賀江農家組合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	1	1	100%	施設の仮復旧（水稻乾燥 施設の屋根等復旧）	成果目標は達成されてい る。
大阪中河内農業協同組合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	1	1	100%	施設の仮復旧（育苗ハウ スの復旧）	成果目標は達成されてい る。
紀州農業協同組合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	1	1	100%	施設の仮復旧（育苗ハウ スの復旧）	成果目標は達成されてい る。
西びわこ農業協同組合	30年度	被災した集出荷施設 等の出荷の回復	2	2	100%	施設の仮復旧（C E 屋根 等復旧）	成果目標は達成されてい る。

別記様式第6号（別記1の第10の3関係）

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（作付体系転換支援事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施 主体名	対象作物	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年	事業開始 年度	事業開始 年度	事業開始 2年後	事業開始 3年後 (目標年)	目標値	達成率		
					平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年				
兵庫県	兵庫県	大豆	27年度	大豆生産量増加	336 t	318 t	323 t	311 t	188 t	370 t	-435%	・新品種の現地実証 ・防除技術の実証 ・新技術導入マニュアルの作成 ・説明会及び講習会の開催	酒造好適米・WCS等への転換が進み、大豆の生産面積が伸び悩んだ。さらに30年は豪雨と台風等により収量も激減したことにより、目標未達成となった。このため、事業実施主体である兵庫県に対し、目標達成に向けた改善計画の提出を求める。
兵庫県	兵庫県	飼料用米	27年度	飼料用米生産コスト削減	17,273円/60kg	16,224円/60kg	13,619円/60kg	11,020円/60kg	11,314円/60kg	15,247円/60kg	294%	・多収性品種の現地実証 ・栽培マニュアルの作成	成果目標を達成している。
兵庫県	兵庫県	酒造好適米	27年度	酒好適米生産コスト削減	26,255円/60kg	23,577円/60kg	18,789円/60kg	20,103円/60kg	16,632円/64kg	23,608円/60kg	364%	・技術モデル実証 ・低コスト栽培マニュアルの作成	成果目標を達成している。
兵庫県	兵庫県	小豆	27年度	小豆生産コスト削減	117,467円/60kg	101,075円/60kg	102,959円/60kg	71,755円/60kg	91,792円/60kg	105,700円/60kg	218%	・技術モデルの実証 ・栽培マニュアルの作成	成果目標を達成している。

農業労働力確保支援事業(地区推進事業)に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	取組内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成29年	目標値	目標年 平成30年	達成率	
京都府	30年度	労働力確保戦略会議の設置・開催、地域の労働力状況調査、労働力の募集・育成、労働力のマッチング・データベースの作成、他産業との連携に向けた調査	労働力確保戦略会議の設置・開催、地域の労働力状況調査、労働力の募集・育成、労働力のマッチング・データベースの作成、他産業との連携に向けた調査	—	—	全て実施	100%	計画通りの成果が見られる。 なお、本地区は30年度から32年度まで3ヶ年で実施する予定であったが、農業労働力確保支援事業が平成30年度で廃止されたことに伴い、平成30年度に実施予定であった取組が適切に行われたかどうかを評価している。

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業）
（販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業）に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 （計画策定時）	目標値	目標年 における 実績値 （平成28年）	達成率	
神戸市	28年度	「こうべ版GAP」認定者数の増加	0名	20名	12名	60%	成果目標については、未達成であり、改善が必要である。生産者に対して、GAP導入の意義を啓発する等により、こうべ版GAPの認定者数を増加させる改善計画を提出させる。

生産システム革新推進事業(輸出用GAP等普及推進事業)
(販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業)に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	目標値	目標年における 実績値 (平成30年)	達成率	
滋賀県	27年度	GAPの実践産地数	126産地	150産地	475産地	1725%	成果目標について、達成されている

別記様式第8－1号

援農隊マッチング支援事業(地区推進事業)に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時) 平成26年	目標年 平成30年	目標値	達成率	
京都府	27年度	援農を必要とする地域・作業の把握と整理	—	37地域 42作業	—	100%	成果目標については、達成されている。 京都府下で援農者マッチングのシステムが整備され、援農隊による援農作業が実施された。
		援農希望者の名簿整理	—	258人	—	100%	
		援農隊による援農作業実施	—	186回	—	100%	
		マッチングシステムの整備	—	整備済	—	100%	

別記様式第 8 号

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術等 の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成29年	目標年 平成30年		
農事組合法人甲津原営農組合	「強み」のある産地形成に資する品種及び技術の発掘及び評価を通じて、生産者と実需者とのマッチングを推進するとともに、生産者と実需者をはじめとする関係者のコーディネートによりコンソーシアム候補の形成等を図る取組を支援。	平成29年度	産地・実需者等との実証等を通じたコンソーシアム候補の形成	－	100%	環境保全型農業による農産物等のブランド化 ・検討会の開催 2回 ・実需者等のニーズの把握 ・ブランド化に向けた商品開発 ・地域の取組等のPR ・ブランド化推進のための検討	成果目標である、コンソーシアム候補の形成を既に達成していること等を踏まえ、適正な事業の実施がなされている。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
滋賀県	イチジクの低コスト安定生産技術の確立	28年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	高品質化や軽労化技術について技術実証を行うとともに、現地検討会や生産物の実需者の評価を重ね、栽培技術の改善を行い、またイチジクの品質向上や生産拡大に向けて、産地・実需者・関係機関などで意見交換を行うとともに、イチジクの実需動向について情報交換を行い、コンソーシアム候補の形成を図る。	産地・実需者・関係機関と連携し情報交換を通じ、高品質生産等技術実証を行っておりコンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
滋賀県	切り花（輪ギク等）の短径多収栽培技術の確立	28年度	コンソーシアム候補を1つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	県開発の少量土壌栽培地耕を活用して、集落営農組織や水稻大規模栽培農家を対象に、水稻育苗跡ハウス等の簡易ハウスを利用した中輪ギクを中心とした仏花向け組花加工向け切り花の推進し、市場および実需者と生産者の情報が相互に交換できるよう、意見交換を行い、コンソーシアム候補の形成を図る。	産地および実需者と連携し販売等の活動ができており、コンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
兵庫県	「機械化作業体系による業務様たまねぎの安定性」	28年度	コンソーシアム候補を一つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	産地・実需者のほか、試験研究機関等の関係者を参集し、産地ブランド候補とした農産物の品質確保等について検討を行い、コンソーシアム候補の形成を図る。	行政・生産者・実需者・試験研究機関等の関係者により、栽培技術面から総合的に検討を行い、加工品に適した品種、施肥設計、栽植密度を確認したことからコンソーシアム候補を形成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
奈良県	伝統野菜「どろがわいも」を活用した地域活性化の体制づくり	28年度	コンソーシアム候補を一つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	生産者、実需者による検討会の開催を通じ、栽培マニュアルの作成、産地・実需者の発掘調査等を行い、コンソーシアム候補の形成を図る	生産者、実需者による検討会を通じ、生産者、実需者と連携し商品開発を行っておりコンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
奈良県	奈良県原産梅品種「林州」	28年度	コンソーシアム候補を一つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	生産者、実需者による検討会の開催を通じ、「林州」導入推進資料作成、産地・実需者の発掘調査、マッチング活動等を行いコンソーシアム候補の形成を図る。	生産者、実需者とのマッチング活動を行った上、販売業者との調整により販売体制の強化を行っておりコンソーシアム候補を形成し目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
和歌山県	「LEDを活用した電照栽培によるスターチスの増収技術」の実証	28年度	コンソーシアム候補を一つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	電照栽培技術実証ほの設置・運営・研修会の開催、技術マニュアル作成により技術普及を図り、産地と実需者との意見交換会を通じコンソーシアム候補形成を図る。	産地と実需者との意見交換会を通じ電照栽培技術実証ほの設置・運営、研修会の開催、技術マニュアル作成を行っており、コンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 28年	目標年 平成 30 年		
和歌山県	モモ水浸状果肉褐変症軽減対策技術	28年度	コンソーシアム候補を一つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を1つ形成した。	産地（JA・行政機関等）、実需者が参集し、農産物の品質確保・生産拡大に向けた課題について実需者との情報交換会を開催しコンソーシアム候補の形成を図る。	対策技術の実証を行い産地（JA・行政機関等）、実需者による情報交換会を開催しており、コンソーシアム候補を形成し成果目標を達成したと評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23年	目標年 平成 26 年	改善計画実施結果 (平成27年度)	改善計画実施結果 (平成28年度)	改善計画実施結果 (平成29年度)	改善計画実施結果 (平成30年度)	目標値	達成率		
京都府	水稻鉄コーティング直播技術の導入による飼料用米の低コスト生産技術の確立	24年度	省力・低コスト技術を導入した鉄コーティング直播による飼料用米の作付け面積	—	17ha	17ha	19ha	21ha	28ha	30ha	93%	水稻の鉄コーティング直播技術は確立されているが、飼料用米において投入した施肥量、施肥回数等が収量に及ぼす影響が未解明であり、最も収益性が高くなる施肥方法を明らかにする。このことにより、鉄コーティング飼料用米の普及拡大を図る。	成果目標は達成されており直播技術は移植栽培と変わらない収量性を確認し、飼料用米について技術確立ができたことが評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24年	目標年 平成 26 年	改善計画実施結果 (平成29年度)	改善計画実施結果 (平成30年度)	目標値	達成率		
京都府	丹波黒大豆の土壌改善を図り、収量性を向上させるマメ科緑肥の利用と普及	25年度	①ヘアリーベッチ等栽培・すき込み面積②ヘアリーベッチ等すき込みによる収量性（慣行比）	—	① 6.5ha ② 100.0%	① 6.5ha ② 100.0 %	① 9.3ha ② 100.0%	① 10ha ② 120%	① 93% ② 83%	先進地視察を行い栽培方法の参考とした上で、現地（京丹後市久美浜町）に実施展示ほを設置し、ヘアリーベッチ等すき込みの有無で黒大豆の生育状況、土壌分析を比較検討する。本技術を普及するため、調査結果による現地検討会及び成績報告会を実施する。また、技術マニュアルを作成し、京都府における栽培方法の確立と定着を図る。	①は成果目標を達成できているが②は成果目標を達成できていないことから、目標達成に向け改善計画を提出させる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主 体名	新品種・新技術 の内容	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意 見
				基準年 (計画策定時) 平成 24年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (平成30年度)	目標値	達成率		
兵庫県	低温発酵肥料の導入・普及による有機農業の低コスト省力化	24年度	低温発酵肥料を導入した水稲作付面積	0ha	58ha	100ha	70ha	143%	低発酵肥料は有機農業の低コスト省力化に大きく寄与することから農業改良普及センターの支援のもと試験ほの設置、現地検討会・成績検討会等の開催を行い、早期導入・普及を目指し、同取り組みを行っていた京都府と共同で現地検討会等を通じて、本肥料を用いた栽培体系の普及の推進を図る。	成果目標は達成されており低温発酵肥料を用いた栽培体系の普及が推進されていることが評価できる。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (平成30年度)	目標値	達成率		
兵庫県	有機質肥料利用技術	24年度	有機質肥料利用技術（化学肥料・農薬5割以上減）を導入した水稻・大豆作付面積	0ha	2579ha	2,368ha	3,150ha	75%	後作物の窒素減肥を可能とする緑肥作物（ヘアリーベッチ等）利用技術や、側条施肥等による省力化も考慮した有機質肥料利用技術などについて技術マニュアル等を作成し、環境創造型農業に適合する施肥技術の普及を図る。	成果目標が達成されていないことから目標達成にむけ改善計画を提出させる。。

別記様式第7号

22年度採択 産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府 県名	市町村 名	事業 実施 主体名	対象 作物・ 畜産 物名	事業 実施 初年度	成果 目標の 具体的 な内容	成果目標の達成状況										達成率 (②-① /③-①)	具体的 な 取組内容	事業内 容(工種、 施設区 分、構造、 規格、能 力等)	地方農政局長 等の意見	
						基準年① H21年	1年目 H22年	2年目 H23年	3年目 H24年	4年目 H25年	5年目 H26年	6年目 H27年	7年目 H28年	8年目 H29年	9年目② (目標年) H30年					目標値③
滋賀県	高島市	高島有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	40,416,000	42,839,000	59,612,600	59,626,000	68,341,000	70,335,000	79,447,090	94,169,000	120,186,000	121,154,000	94,500,000	149%	PR活動の実施 ・体験交流の実施 ・栽培技術の強化 ・新規参入希望者への研修会等の強化	—	成果目標は、達成されている。
					③有機農産物販売チャネルの増加(件)	14	14	14	35	35	35	35	38	40	72	50	161%			
奈良県	宇陀市	宇陀市有機農業参入促進協議会	有機農業	22～24年度	②単収増加(ホウレンソウ) (kg/10a)	800	830	840	860	560	570	570	688	413	649	910	-137%	・消費者ニーズの把握 ・問題化している連作障害対策としての施肥改善 ・研修会、外部講師の招聘	技術支援施設・講習施設 木造2階建て 88.26m ²	成果目標は未達成のため、改善計画を提出させる。
和歌山県	田辺市	田辺市有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	③柑橘の売上額の拡大(円/kg)	300	285	278	310	303	328	303	335	338	346	350	92%	・新規農業参入者への啓発活動 ・ブランド化 ・技術向上と普及啓発 ・栽培技術・流通研修、新規参入希望者への技術支援等	—	成果目標は、達成されている。

別記様式第7号(Ⅲの第7関係)

産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況									具体的な取組内容	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目 (目標年) 平成30年	目標値	達成率			
						平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年						
滋賀県	高島市	高島有機農業推進協議会	有機農産物	25年度	有機農業により生産される農産物の産出額	59,626,000	68,341,000	70,335,000	79,447,090	94,169,000	120,186,000	121,154,000	95,000,000	174%	・取組紹介のためのパンフレット、パネルの作成 ・先進地視察 ・加工品等商品開発 ・講習会、研修会の開催 ・PR活動の実施	—	成果目標は、達成されている。
					高島屋を中心としたデパートでの販売	4,928,000	5,368,000	5,528,000	7,810,000	7,249,000	7,249,000	9,671,000	7,836,000	163%			
					様々な小売店舗での販売	9,588,000	9,612,000	13,529,000	12,030,000	8,558,000	8,558,000	15,749,000	15,246,000	109%			
					インターネット販売	3,146,000	3,345,000	4,811,000	2,348,000	5,070,000	4,062,000	7,490,000	5,002,000	234%			
兵庫県	丹波市	丹波市有機の里づくり推進協議会	有機農産物	25年度	有機農業により生産される農産物の産出額	80,104,000	102,795,605	120,902,605	134,168,775	129,853,490	138,409,417	177,697,530	109,507,000	332%	・取組紹介のためのPR冊子の作成 ・資材の検証 ・講習会、研修会の開催 ・実需者との交流 ・PR活動の実施	—	成果目標は、達成されている。
					共同出荷割合を9%増加させる	24,000,000	48,840,000	48,840,000	49,500,000	49,500,000	55,364,000	58,047,000	42,517,000	184%			
兵庫県	豊岡市	コウノトリ共生農業推進協議会	有機農産物	25年度	有機農業により生産される農産物の産出額	112,954,000	112,823,316	115,145,587	151,983,783	151,178,390	200,535,472	193,320,412	146,947,000	236%	・取組紹介のためのパンフレットの作成 ・土壌分析、残留農薬検査 ・体験交流の実施 ・加工品等商品開発 ・講習会、研修会の開催 ・PR活動の実施 ・新規参入者への支援	—	成果目標は、達成されている。
					コウノトリ育む農法(無農薬)による生産面積の増加	53	55	74	103	133	163	169	68	773%			

(別添)

国産原材料供給力強化支援事業に関する事業評価シート

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係									整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等			食品製造業者等～協議会外					計画値	結果			
						現状値 (24年)	目標値 (28年)	実績 (30年)	現状値 (24年)	目標値 (28年)	実績 (30年)	現状値 (24年)	目標値 (28年)	実績 (30年)							
京都府	大山崎町	ビックルスコーポレーション関西国産野菜利用拡大協議会	野菜 (白菜)	25年度～27年度	国産原材料の供給力の向上 (協議会内出荷量を10%以上増加させる)	—	12%	13%	—	57%	61%	—	—	—	—	それぞれの数量について、仕入れ伝票、生産者実績報告で検証	—	—	1	1	成果目標を達成。 30年度評価報告内容を点検した結果、成果目標を達成していることを確認。
京都府	京丹後市	京丹後茶生産流通協議会	茶	25年度～27年度	国産原材料の供給力の向上 (協議会内出荷量を10%以上増加させる。)	—	—	—	—	61.7%	69.4%	—	—	—	—	全農京都茶葉市場からの「開票結果一覧表」、「荒茶納品通知書」等により、協議会内の出荷量を算出し、検証。	—	—	1	1	成果目標を達成。 30年度評価報告内容を点検した結果、成果目標を達成していることを確認。

(注) 1 成果目標関係について、補足資料(別添2)を添付すること。
2 整備事業については、実施した場合に整備内容を記載すること。
3 費用対効果分析は、事業採択時と同様の方法で実施すること。
4 地方農政局長等が災害により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断した場合は、その旨を地方農政局等の意見の欄に記述すること。
併せて、代替案で事業評価した場合は、一段下の欄に事業評価の検証方法及び評価結果を記入すること。
5 中間的な評価の場合には目標値の欄に(中)の記述とともに中間評価の目標値を記載すること。
6 事業計画の妥当性の欄には、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
7 適切な事業執行の欄には、事業が適切に執行された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

別記様式第8号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施 年 度	成果目標の達成状況(成果目標:生産量(t)または栽培面積(a))						事業内容 〔 具体的な 取組内容 〕	地方農政局長の意見
				基準年 平成24年	1年目 平成28年	2年目 平成29年	目標年 平成30年	目標値	達成率 (%)		
奈良県	やまと薬草試験 栽培協議会	カノコソウ	28	0.0t	0.2t	0.7t	0.7t	0.25t	280.0	検討会の開催・実 証ほの設置	成果目標は達成してい る。
奈良県	大和高原甘茶栽 培協議会	甘茶	28	0.0t	0.0t	0.5t	1.2t	0.85t	141.2	検討会の開催・実 証ほの設置	成果目標は達成してい る。
兵庫県	兵庫県	トウキ	28	70a	38a	38a	44a	80a	55.0	検討会の開催・実 証ほの設置	成果目標が達成できて おらず、改善計画の策 定が必要である。

注:適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第8号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(国産茶輸出拡大等促進支援事業)に関する事業評価票

1. 輸出用茶生産拡大への取組

(1) 成果目標が残留農薬低減の場合

都道府県名	事業実施主体名	受益者名	茶園面積 (a)	成分名	残留農薬値(ppm)				〔事業内容 具体的な 取組内容〕	地方農政局長の意見
					現況 (25年度)①	本年度 (28年度)	目標 (28年度)②	増減率(%) ②/①		
京都府	京都やましろ農業 協同組合	* * * *	10(a)	エトキサゾール	15	0.05	5	—	検討会の開催 調査分析等 (実証ほの設置・ 残留農薬の分析)	成果目標は達成している。
		* * * *	10(a)	ピリプロキシフェン	15	0.05	5	—		
		* * * *	10(a)	ジフェノコナゾール	15	0.05	5	—		
		* * * *	10(a)	スピネトラム	40	0.05	3	—		
		* * * *	10(a)	フロニミカド	40	0.05	5	—		

注1:「本年度」の欄は、事業実施年度に取り組んだ残留農薬値を記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(2) 成果目標が新たな商品開発の場合

都道府県名	事業実施主体名	受益者名	到達目標	新たな商品開発の具体的な取組内容	地方農政局長の意見
京都府	ほっこりサークル	ほっこりサークル	平成26年度事業において微発酵茶、半発酵茶、発酵茶、フルーツ茶、スモーク茶の5種の商品開発を目標に事業に取組み、全商品のプロトタイプについて事業実施年度内に開発を完了した経緯がある。平成28年度はこの事業成果をベースに各輸出国別に実際の出荷用商品を確立する事が目標であった。	各輸出可能性国別に実際の出荷用商品を確立(具体的引き合いへの対応)	プロトタイプ of 茶葉商品を開発し、市場調査に取り組んだが、注文がなく出荷用商品の販売がないことから、目標が達成できておらず、今後の出荷用商品の販売に向けた改善計画の策定が必要である。

注1:適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
滋賀県	花の国づくり滋 賀県協議会	平成27年 ～ 平成29年	花き出荷量の増加	平成27年 11, 835千本	12, 054千本	13, 164千本	92%	・検討会の開催 ・需要期における国産花きの 安定供給の実証（平成2 9年 度） ・フラワーコンテスト、花文 化展示会、花きシンポジウム （平成27年度）の開催 ・学校・福祉施設等での花育 体験推進	構成員 滋賀県花き園芸協会 滋賀県生花商協会 日本フラワーデザイナー 協会滋賀県支部 (株)なにわ花いちば 京都生花(株) 滋賀県 <	

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
京都府	京都府花き振興 ネットワーク	平成27年 ～ 平成29年	花壇苗、花ショウブの生 産額の増加	平成27年 花壇苗 302百万円 花ショウブ 98百万円 平成28年 9,750円	248百万円 86百万円 10,992円	343百万円 114百万円 10,000円	72% 75% 110%	・検討会の開催 ・フラワーコンテスト ・花文化展示 ・花育体験（小学校でのアレ ンジメント、花壇づくり、生 け花体験） ・福祉施設での園芸体験（栽 培指導、花壇作成、アレンジ メント）	構成員 京都府花き生産組合連合会、 JA京都中央会、京都生花株式 会社、株式会社大原総合花き 市場、京都府花商協同組合、 京都府園芸商組合、京都市、 京都府	花壇苗の生産額については、 販売単価が低下し、栽培面積が 減少、また、花ショウブの生産 額については、大規模なハナ ショウブ疫病の発生等により出 荷本数が減少したことにより、 一部の成果目標を達成していな い。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けて取組を進めるよう指 導を行うとともに、改善計画を 提出させる。
			1世帯当たり年間切り花 購入額の増加							
			展示会実施による客の店 舗訪問数の1%増加		1.1%	1%	111%			
			花育を体験した児童の保 護者の購入頻度の1%増 加		6.1%	1%	610%			
			実施施設のうち「今後も 取り組みたい」という意 向の施設が、やめたいと いう意向の施設を1施設 上回る		全てが取組の 意向	過半数を1上 回る	200%			

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
大阪府	大阪府花き振興 協議会	平成27年 ～	府内花き 4 市場 スイートピー取扱量	平成28年 994万本	1,050万本	1,094万本	96%	・検討会の開催 ・園芸リサイクルの検討（平成28年度） ・花文化展示会の開催 ・学校・福祉施設等での花育 体験推進	構成員 大阪府花き園芸連合会,大阪府 市場協会,花キューピット協同 組合64.65大阪支部,大阪生花 商業組合,関西花き事業協同組 合,大阪園芸商組合,(公益)日 本フラワーデザイナー協会大阪 府支部,大阪府,(株)大阪鶴見フ ラワーセンター	府内花き 4 市場スイートピー 取扱量については、主たる産地 における天候不順の影響等によ り出荷量が増加しなかった。ま た、1 世帯当たり年間切り花購 入額については、家計消費支出 全体の減少や若年層の花き購入 金額が少ないことが考えられ、 増加しなかったなど、一部の成 果目標を達成していない。 事業実施主体に対し、目標達 成に向けて取組を進めるよう指 導を行うとともに、改善計画を 提出させる。
			海外への輸出総額1億3千 万円	平成25年 7,000万円						
			26～28平均	26,834万円						
			1 世帯当たり年間切り花 購入額の増加	13,000万円 206%						
			展示会実施周辺店舗販売 増加店舗減少店舗を 1 以 上上回る	9,480円 82%						
			花育体験者の保護者の購 入頻度増加率5%	8,126円 17						
			実施福祉施設のうち今後 も取り組みたい意向の施 設5%	25% 500%		5%				
				83% 1660%		5%				

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
兵庫県	兵庫の花づくり 推進協議会	平成27年	ストックの生産量の増加	平成27年 2,085千本 26～28平均	1,772千本	2,800千本	63%	・検討会の開催 ・需要期における国産花きの安定供給の実証(平成29年度) ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・花文化の展示 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	構成員 兵庫県花卉協会、兵庫県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会兵庫県本部、兵庫県花き市場協会、花キュービット協同組合66兵庫支部、兵庫県種苗業組合、一般社団法人兵庫県グリーン協会、公益社団法人日本フラワーデザイナー協会兵庫支部、兵庫県、公益財団法人兵庫県園芸・公園協会、公益社団法人兵庫みどり公社、一般財団法人淡路島くになみ協会	ストックの生産量については、新規生産者の参入により生産者数は増加したものの、高齢化等により廃業した既存生産者の栽培面積の減少を補うことができず栽培面積が減少。1世帯当たり1か月当たり切り花購入額については、消費者の節約志向の高まりの影響が考えられ増加していない。また、球根ベゴニアEOD加温技術産地普及率については、EOD加温技術の導入を予定していた生産者が導入しなかったなど、一部の成果目標を達成していない。 事業実施主体に対し、目標達成に向けて取組を進めるよう指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
		～	1世帯当たり1か月当たり切り花購入額の増加	743円	453円	760円	60%			
		平成29年	小ギク 需要期における出荷率		71.7%	70%	102%			
			電照栽培産地普及率		5.3%	5%	106%			
			トルコギキョウ 電気コスト削減率		95.3%	95%	100%			
			電照栽培産地普及率		11.9%	10%	119%			
			球根ベゴニア 燃油コスト削減率		25.6%	25%	102%			
			EOD加温技術産地普及率		24.1%	31%	78%			
			ストック 需要期における出荷率		97.6%	90%	108%			
			電照栽培産地普及率		11.0%	3%	367%			
			展示会等周辺店舗の販売高		全店舗で達成	前年同月比3%増加	100%			
			家で花を飾ったり植えたりする回数		40%	10%向上	400%			
			実施福祉施設のうち今後 も取り組みたい		100%	施設割合50%	200%			

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県花き振興 協議会	平成27年	奈良県花き植木農協切り 花ダリア取扱高の増加	平成27年 1,073千円	1,091千円	1,200千円	91%	・検討会の開催 ・盆栽等の育苗期間等短縮化技術又は効率的な隔離栽培や消毒方法等の実証(平成28年度、平成29年度) ・プチガーデニング・フラワーデザインコンテストの開催、秀品花きの展示、植木参考モデル園の展示 ・保育園での花育体験推進	構成員 奈良県花き植木農業協同組合、奈良県生花商業組合、奈良県フラワー装飾技能士会、公益社団法人日本フラワーデザイナー協会奈良県支部、奈良県	奈良県花き植木農協切り花ダリア取扱高については、生産者の高齢化や後継者不足の影響により出荷量が増加しなかった。1世帯当たり年間切り花購入額については、若年層の花きに対するニーズが減少していることや、消費者の節約志向の高まりの影響が考えられ増加していない。また、盆栽輸出実績については、2年間の隔離栽培が必要で、登録候補地の決定に時間を要し、登録手続きが遅延したため輸出できなかったなど、一部の成果目標を達成していない。事業実施主体に対し、目標達成に向けて取組を進めるよう指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
			1世帯当たり年間切り花購入額の増加	26～28平均 10,725円	8,513円	11,200円	76%			
		平成29年	盆栽輸出実績	平成27年 0鉢	0鉢	100鉢	0%			
			事業実施周辺店舗の販売額が増加した生花店舗数：1ポイント以上増加		5	1	500%			
			花育体験者の保護者の購入頻度を体験前と比較して120%とする。		120%	120%	100%			

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 (実績) 平成30年	目標値	達成度合			
和歌山県	和歌山県花き振興協議会	平成27年 ～ 平成29年	・スターチスの面積、出荷量の増加 ・カスミソウの出荷量の増加 1世帯当たり年間切り花購入額の増加 1世帯当たり年間園芸用植物購入額の増加 - 生花店等の販売額増減ポイントの合計1ポイント以上 - 展示会来場者 550名（母の日参り等） - 母の日参りプレゼンテーション 70社来場 - 花育を体験した保護者の購入頻度の増加:101%（対体験前比 増加1ポイント、減少-1ポイントとして集計）	平成27年				・検討会の開催 ・花文化の展示・提案会 ・親子、小学生を対象とした花育体験推進	構成員 和歌山県農業協同組合連合、 (株)なにわ花いちば、和歌山県	1世帯当たり年間園芸用植物購入額については、消費者の節約志向の高まりの影響によるものと考えられるなど、一部の成果目標を達成していない。 事業実施主体に対し、目標達成に向けて取組を進めるよう指導を行うとともに、改善計画を提出させる。
				面積 6,870a	7,320a	6,930a	106%			
				出荷量 60,200千本	62,600千本	61,000千本	103%			
				平成28年						
				8,227千本	10,600千本	9,050千本	117%			
				平成28年						
				10,819円	12,273円	10,928円	112%			
				3,217円	3,127円	3,250円	96%			
					42	1	420%			
					700名	550名	127%			
大阪府 (広域連携)	ACF協議会	平成27年 ～ 平成29年	一次加工をしたキク類等の 新規格切り花数量 新規格商品の開発商品数	平成27年				・検討会の開催 ・広域連携による花き加工流通の実証	構成員 J A愛知みなみなど21生産組合・農協 (株)なにわ花いちばなど4卸売業者 (株)フロリスト・コロナなど9加工業者 フラワーラボラトリーなど11販売業者	成果目標は達成されている。
				300万本	520万本	500万本	104%			
					120アイテム	20アイテム	600%			